

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,802,135	6,245,760	25,651,262
経常利益(千円)	219,784	266,873	378,490
四半期(当期)純利益(千円)	129,004	174,198	361,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,317	169,680	346,936
純資産額(千円)	11,233,607	11,407,808	11,377,430
総資産額(千円)	27,283,716	27,349,866	27,333,386
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.80	22.81	47.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	41.7	41.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、経済全体が東日本大震災の影響から退却しようとしている反面、電力供給の制約問題が重く押し掛かっており、先行きが不透明な状況で推移しました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進めており、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を進めております。当第1四半期連結累計期間におきましては、ビルメンテナンス事業において、大型の新規現場を獲得したことや、大規模修繕工事、入退去工事などを獲得しました。また、フランチャイズ事業では、新業態の店舗の運営を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億45百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は2億66百万円（前年同期比21.4%増）、四半期純利益は1億74百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、ビルメンテナンス部門で大型の新規現場の獲得がすすみました。また、エンジニアリング部門では、マンションの大規模修繕工事やオフィスビルの入退去工事を獲得しました。新規現場において立ち上げ費用の増加がありましたが、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を進めつつ、自社での作業消化に切り換えることにより、既存現場において原価の削減を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億2百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は4億95百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、賃貸収入は増加したものの、仲介案件が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は99百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

#### 介護事業

介護事業では、人員配置を厚くしており、経費は増加しておりますが、ホスピタリティをさらに高め入居者の皆さまに喜んでいただけるよう施設を運営しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億23百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

#### フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ・ミスタードーナツ・プロント・ローソンの店舗を運営しております。当第1四半期連結累計期間において、PIZZA SALVATORE CUOMO 梅田店（大阪市北区）の運営を開始いたしました。既存店舗におきましては、売上は苦戦しているものの、経費削減につとめ増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億12百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において、133,600株を取得いたしました。

平成23年6月30日現在の自己株式数は、172,688株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24%）であります。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,671,200	76,712	同上
単元未満株式	普通株式 2,022	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	76,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	39,000	-	39,000	0.5
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	45,500	-	45,500	0.6

(注) 当社は、平成23年5月17日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が133,600株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は172,688株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,557,217	4,517,268
受取手形及び売掛金	2,376,588	2,476,857
商品及び製品	162,294	167,144
販売用不動産	6,933,759	6,933,759
仕掛品	28,473	43,069
原材料及び貯蔵品	31,064	35,003
その他	2,800,161	2,521,701
貸倒引当金	546,477	555,818
<b>流動資産合計</b>	<b>16,343,082</b>	<b>16,138,985</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,452,925	3,522,562
土地	5,346,341	5,346,947
その他(純額)	229,178	230,441
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,028,444</b>	<b>9,099,950</b>
無形固定資産	285,403	413,508
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,830,304	1,843,564
貸倒引当金	153,847	146,142
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,676,456</b>	<b>1,697,421</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,990,304</b>	<b>11,210,880</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,333,386</b>	<b>27,349,866</b>



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,119	1,427,239
短期借入金	2,700,000	2,400,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,490	2,671,807
未払法人税等	201,790	41,123
賞与引当金	213,559	88,838
その他	1,654,610	2,183,847
流動負債合計	8,862,570	9,032,856
固定負債		
社債	510,000	450,000
長期借入金	5,270,506	5,146,018
退職給付引当金	418,283	424,035
役員退職慰労引当金	227,260	220,569
その他	667,335	668,578
固定負債合計	7,093,385	6,909,201
負債合計	15,955,956	15,942,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,712,208	7,809,610
自己株式	15,929	78,435
株主資本合計	11,357,300	11,392,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,130	15,613
その他の包括利益累計額合計	20,130	15,613
純資産合計	11,377,430	11,407,808
負債純資産合計	27,333,386	27,349,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,802,135	6,245,760
売上原価	4,588,995	4,995,889
売上総利益	1,213,140	1,249,870
販売費及び一般管理費	975,665	980,504
営業利益	237,475	269,365
営業外収益		
受取利息	10,346	10,787
受取配当金	1,804	2,025
持分法による投資利益	1,732	3,101
その他	20,864	20,860
営業外収益合計	34,749	36,773
営業外費用		
支払利息	36,137	29,009
支払手数料	5,425	9,277
その他	10,876	979
営業外費用合計	52,439	39,265
経常利益	219,784	266,873
特別利益		
固定資産売却益	5,514	-
貸倒引当金戻入額	26,811	-
その他	1,201	-
特別利益合計	33,527	-
特別損失		
固定資産売却損	7,302	-
固定資産除却損	2,237	-
貸倒引当金繰入額	2,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	-
その他	45	-
特別損失合計	51,249	-
税金等調整前四半期純利益	202,062	266,873
法人税、住民税及び事業税	22,460	29,700
法人税等調整額	50,597	62,975
法人税等合計	73,058	92,675
少数株主損益調整前四半期純利益	129,004	174,198
四半期純利益	129,004	174,198

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,004	174,198
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,687	4,517
その他の包括利益合計	2,687	4,517
四半期包括利益	126,317	169,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,317	169,680
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	76,149千円	77,626千円
のれんの償却額	-	6,814
負ののれんの償却額	1,211	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	4,751,172	102,322	322,493	622,049	5,798,038	4,097	5,802,135	-	5,802,135
セグメント利益 又は損失( )	446,532	25,081	30,604	47,172	549,390	2,024	547,365	309,890	237,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 309,890千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	5,102,389	99,464	323,369	712,164	6,237,387	8,372	6,245,760	-	6,245,760
セグメント利益 又は損失( )	495,858	19,442	17,991	55,289	588,581	1,753	586,828	317,462	269,365

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 317,462千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、規模の拡大と、今後の新たなる展開を行うため、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANより事業譲受を行いました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては136,289千円でありま

す。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANより、「PIZZA SALVATORE CUOMO 梅田」及び「The BAR」(大阪市北区)について、平成23年4月11日に営業譲渡契約を締結し、同日、事業譲受を完了いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN  
事業の内容 飲食店運営事業(2店舗)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが運営するカジュアルイタリアンレストラン店舗を、当社グループがフランチャイズ方式にて店舗運営を行い、フランチャイズ事業の規模の拡大と、今後の新たな展開を行うため。

(3) 企業結合日

平成23年4月11日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得した議決権比率

現金を対価とする事業譲受であり、株式の取得が行われていないため該当事項はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月11日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,000千円
取得に直接要した費用	15,000千円
取得原価	265,000千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の交付を行っていないことから、該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

136,289千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円80銭	22円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,004	174,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,004	174,198
普通株式の期中平均株式数(株)	7,677,547	7,636,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ビケンテクノ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。